



「尼崎市企業立地方針」の概要

令和6年12月
尼崎市

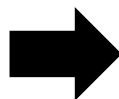
策定趣旨（現状と課題）



- 近年、大規模な工場の閉鎖や移転後の跡地活用については、臨海部では物流施設が立地し、内陸部ではマンションなどの住居系の利用が多い。また、大阪・関西万博後にフェニックス事業用地の分譲も控えている。
- 跡地活用として多い物流施設は、設備投資もあり、一定の雇用も見込めるが、製造業と比較すると、非正規雇用が多い傾向があり、交通渋滞などの課題もある。



旧古河電気工業(株)尼崎工場の様子



G L P アルファリンク尼崎

- 市内の雇用や産業活動を支えている製造業についても、イノベーションを起こし、付加価値の向上を行い、グローバル社会の中で競争力を高めていく必要がある。



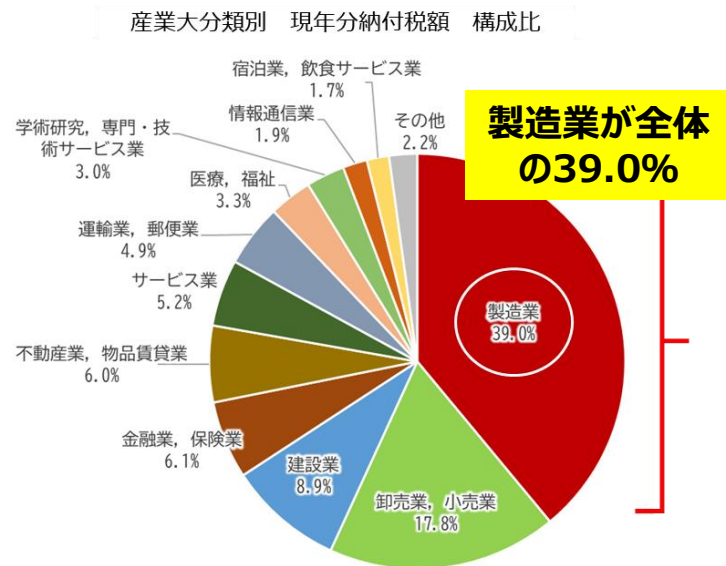
フェニックス事業用地

撮影年月 平成30年12月

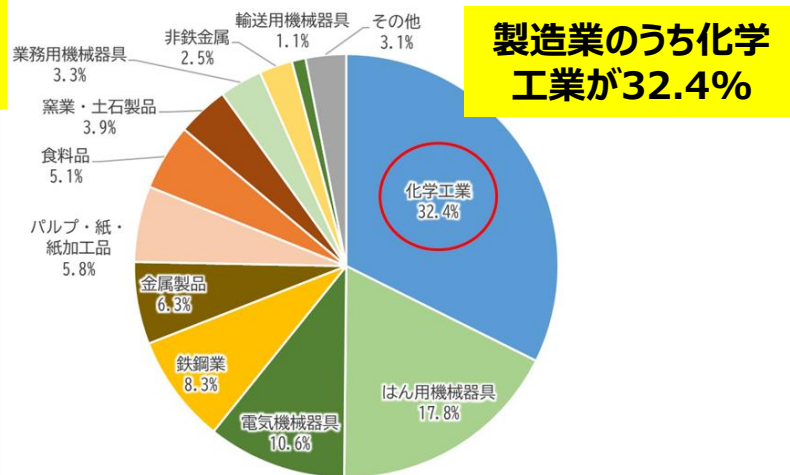
データから見る産業構造



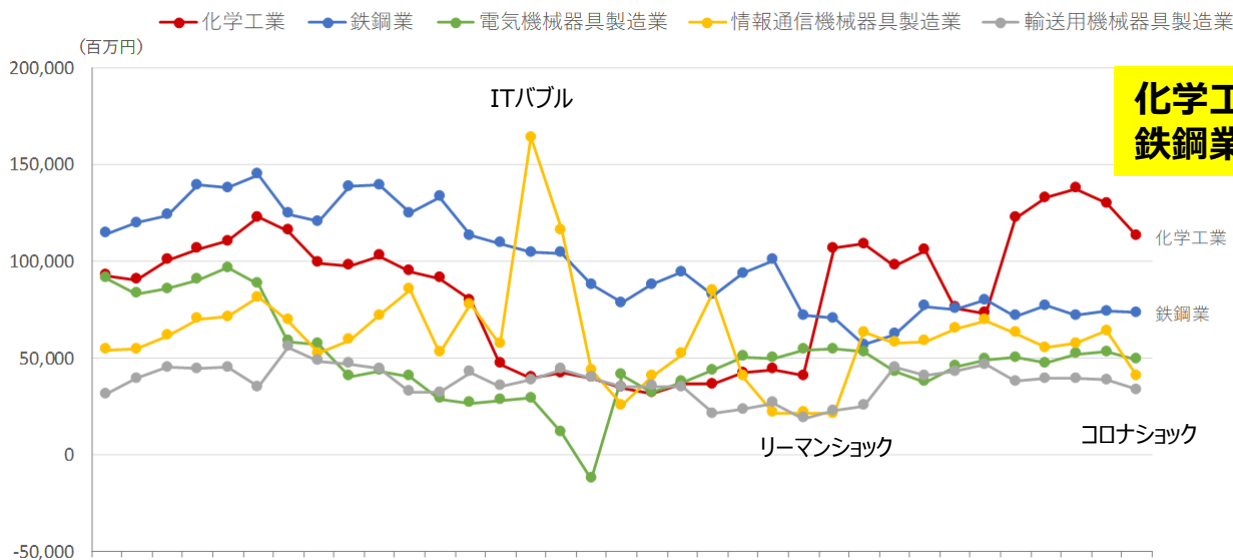
■ 令和4年度 法人市民税 納付税額 構成比



製造業中分類別 現年分納付税額 構成比



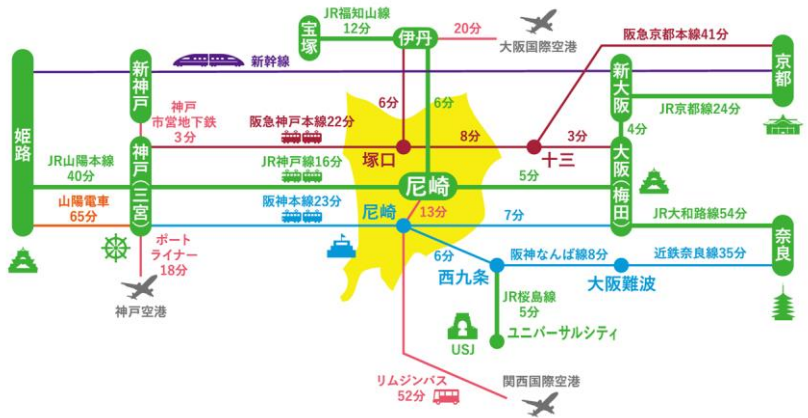
■ 製造業中分類別の付加価値額の推移



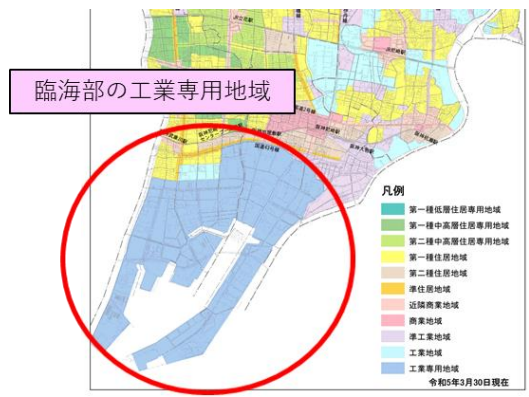
本市の企業立地の優位性



1 交通アクセスの利便性 (阪神、JR、阪急の鉄道、関西 3 空港)



2 都市部に隣接した工業専用地域 (市域の16.6%が工業専用地域)



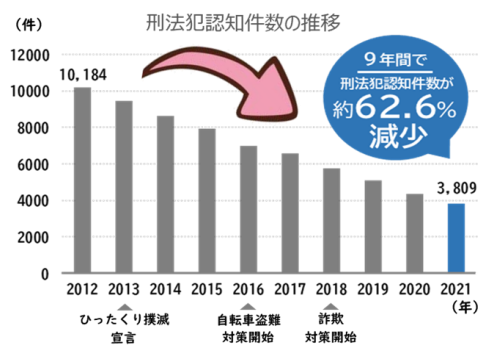
3 支援機関の集積 (OIC、AMPI、エーリック等)



4 人材の確保及び育成の環境 (人口 5 年連続で社会増、人材育成拠点)



5 良好な住環境の提供 (刑法犯認知件数の減少、 駅前の開発によるイメージ向上)





重点分野

本市の産業特性や立地上の優位性を最大限に活かし、新たなイノベーション創出に向け、市内企業への波及効果が大きくて、成長が期待できる以下を重点分野として定め、企業誘致や投資の促進を進めます。

1. 本市の特性である化学産業を中心とした成長関連産業

市内には高度な加工技術を有している「金属製品」や「生産用機械」のほか、日本が世界で高いシェアを獲得する機能性素材等を製造している「化学産業」が集積しています。そうした特性を活かした成長関連産業の企業立地を進めます。

- ①新エネルギー、環境関連産業（水素、蓄電池など）
- ②半導体産業（半導体製造装置・溶剤など）
- ③健康医療産業（医薬品、医療関連機器など）

2. 大学発ベンチャー等のスタートアップ企業

大学発ベンチャーや企業発ベンチャー等のスタートアップ企業が有する斬新なアイデアや技術と市内のモノづくり企業が持つ技術を融合させて、本市を支える新しい基幹産業を生み出すことを目指した企業立地を進めます。

3. 本社・研究所の機能を有した企業

中枢機能の集積である本社機能や知の集積である研究所機能が立地することで、高度な人材の呼び込みを目指した企業立地を進めます。

